



令和5年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和4年11月11日

上場会社名 イワブチ株式会社

上場取引所 東

コード番号 5983 URL <https://www.iwabuchi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内田 秀吾

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 遠藤 雅道

TEL 047-368-2222(代)

四半期報告書提出予定日 令和4年11月14日

配当支払開始予定日

令和4年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和5年3月期第2四半期の連結業績(令和4年4月1日～令和4年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年3月期第2四半期	5,250	4.2	46	79.1	84	68.8	25	86.4
4年3月期第2四半期	5,040	8.7	221	62.2	270	45.8	184	44.4

(注) 包括利益 5年3月期第2四半期 34百万円 (%) 4年3月期第2四半期 267百万円 (46.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
5年3月期第2四半期	23.40	
4年3月期第2四半期	171.88	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
5年3月期第2四半期	22,075	17,938	76.8
4年3月期	22,956	18,087	74.5

(参考) 自己資本 5年3月期第2四半期 16,955百万円 4年3月期 17,100百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
4年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
5年3月期		100.00		100.00	200.00
5年3月期(予想)				100.00	200.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和5年3月期の連結業績予想(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,139	8.5	202	51.3	294	39.7	171	77.4	159.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

5年3月期2Q	1,100,000 株	4年3月期	1,100,000 株
---------	-------------	-------	-------------

期末自己株式数

5年3月期2Q	25,939 株	4年3月期	25,867 株
---------	----------	-------	----------

期中平均株式数(四半期累計)

5年3月期2Q	1,074,113 株	4年3月期2Q	1,074,133 株
---------	-------------	---------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、建設、物流関連など幅広い業種で景況感が改善し、設備投資はソフトウェア関連や機械関連が好調に推移しました。一方、夏場の全国的な新型コロナウイルス感染再拡大を受けサービス消費などが伸び悩み、個人消費は回復ペースが鈍化しました。また、資源価格の高騰や円安の影響で輸入額が膨らんだことにより、半期としては最大の貿易赤字を記録し、景気の先行きは依然不透明な状況にあります。

当社グループの主要需要であります電力分野においては、燃料価格の急激な高騰などもあり、設備投資の抑制やコスト削減要請が続いており、厳しい受注環境となりました。また、通信分野においては、デジタル化に対応した社会環境整備、「ICTインフラ地域展開マスタープラン3.0」に基づいた光ファイバー網の整備が前期末で収束したことから、厳しい受注環境となりました。

当社グループにおいては、電力会社や移動体キャリア向け新製品、耐震関連製品、無線関連装置の提供、工事案件の獲得に加え、脱炭素社会の実現に貢献すべく、EV関連、再生可能エネルギー関連製品の積極的な営業展開を行いました。一方で、原材料価格の高騰、円安による為替差損益の悪化など厳しい経営環境となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,250百万円と前年同期に比べ210百万円、4.2%の増収となりました。営業利益は46百万円と前年同期に比べ175百万円、79.1%の減益、経常利益は84百万円と前年同期に比べ186百万円、68.8%の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は25百万円と前年同期に比べ159百万円、86.4%の減益となりました。

セグメントに代わる需要分野別の業績は、次のとおりです。

① 交通信号・標識・学校体育施設関連

交通信号関連は、第1四半期には機器類の不足により工事が低調に推移しましたが、第2四半期に入り信号灯器の更新工事が進められたことから、好調に推移しました。学校体育施設関連は、防球ネット関連資材の一括受注により、好調に推移しました。その結果、売上高は593百万円と前年同期に比べ121百万円、25.8%の増収となりました。

② CATV・防災無線関連

CATV関連は、ケーブルテレビ事業者による光ファイバーの整備工事が大幅に減少したことから、低調に推移しました。防災無線関連は、デジタル化への更新工事が減少したことから、低調に推移しました。その結果、売上高は399百万円と前年同期に比べ239百万円、37.4%の減収となりました。

③ 情報通信関連

情報通信関連は、移動体キャリアにおける基地局工事の計画変更や機器類の不足により、低調に推移しました。その結果、売上高は1,204百万円と前年同期に比べ144百万円、10.7%の減収となりました。

④ 配電線路関連

配電線路関連は、電力会社による経営基盤強化に向けた調達方式の見直しや、設備投資の抑制などにより、厳しい受注環境となりましたが、新製品の投入や既存製品の販売拡大に向けた営業活動を行いました。その結果、売上高は1,613百万円と前年同期並みとなりました。

⑤ その他

鉄道関連では、設備投資が減少したことから、低調に推移しました。一般民需は、資機材の不足により、電気工事用製品の販売が低調に推移しましたが、無線関連装置や公園フェンス設置の工事物件受注が売上に寄与しました。その結果、売上高は1,438百万円と前年同期に比べ481百万円、50.3%の増収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ881百万円減少し、22,075百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における資産、負債及び純資産の状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ977百万円減少し、12,237百万円となりました。これは、主に商品及び製品が222百万円増加したことと、現金及び預金が634百万円、受取手形及び売掛金が241百万円、電子記録債権が189百万円、仕掛品が156百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ96百万円増加し、9,838百万円となりました。これは、主に無形固定資産が92百万円増加したことによるものです。

(負債の部)

負債は、前連結会計年度末に比べ731百万円減少し、4,137百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が581百万円、長期借入金が59百万円減少したことによるものです。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べ149百万円減少し、17,938百万円となりました。これは、主に利益剰余金が82百万円及びその他有価証券評価差額金が96百万円減少したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」）の残高は、前連結会計年度末に比べ602百万円減少し、4,647百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、59百万円のマイナスとなりました。これは、主に減価償却費の計上141百万円及び売上債権の減少433百万円による資金の増加と、棚卸資産の増加90百万円及び仕入債務の減少576百万円による資金の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、390百万円のマイナスとなりました。これは、主に無形固定資産の取得130百万円及び投資有価証券の取得200百万円による資金の減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、167百万円のマイナスとなりました。これは、主に長期借入金の返済93百万円及び配当金の支払い107百万円による資金の減少によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和5年3月期の業績予想につきましては、令和4年5月16日に公表しました「令和4年3月期決算短信」における業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和4年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,075,499	6,440,542
受取手形及び売掛金	2,344,527	2,103,243
電子記録債権	967,510	778,098
商品及び製品	1,981,638	2,203,992
仕掛品	437,130	280,483
原材料及び貯蔵品	300,645	333,248
その他	118,310	100,282
貸倒引当金	△10,400	△2,813
流動資産合計	13,214,862	12,237,077
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,536,245	1,496,188
土地	5,491,307	5,491,307
その他（純額）	587,025	560,050
有形固定資産合計	7,614,578	7,547,547
無形固定資産	189,193	281,708
投資その他の資産		
投資有価証券	1,457,852	1,509,607
その他	496,252	515,632
貸倒引当金	△16,253	△16,253
投資その他の資産合計	1,937,851	2,008,986
固定資産合計	9,741,623	9,838,242
資産合計	22,956,486	22,075,319

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和4年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,944,031	1,362,457
短期借入金	242,380	212,824
未払法人税等	82,266	76,676
賞与引当金	256,537	266,722
その他	401,114	316,727
流動負債合計	2,926,329	2,235,408
固定負債		
長期借入金	306,008	246,704
役員退職慰労引当金	444,292	459,940
退職給付に係る負債	463,866	476,283
その他	728,799	718,971
固定負債合計	1,942,966	1,901,900
負債合計	4,869,296	4,137,308
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,496,950	1,496,950
資本剰余金	1,231,962	1,231,962
利益剰余金	13,786,313	13,704,032
自己株式	△150,986	△151,326
株主資本合計	16,364,239	16,281,619
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	543,850	447,210
為替換算調整勘定	192,905	227,139
その他の包括利益累計額合計	736,755	674,349
非支配株主持分	986,194	982,041
純資産合計	18,087,189	17,938,010
負債純資産合計	22,956,486	22,075,319

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)
売上高	5,040,011	5,250,874
売上原価	3,627,254	3,905,782
売上総利益	1,412,756	1,345,092
販売費及び一般管理費	1,191,457	1,298,891
営業利益	221,299	46,201
営業外収益		
受取利息	94	117
有価証券利息	-	44
受取配当金	18,744	26,785
受取賃貸料	19,746	19,206
受取保険金	1,268	201
貸倒引当金戻入額	397	-
持分法による投資利益	12,103	-
その他	7,747	10,765
営業外収益合計	60,101	57,121
営業外費用		
支払利息	1,622	2,307
為替差損	9,251	10,748
持分法による投資損失	-	4,765
その他	6	1,128
営業外費用合計	10,881	18,950
経常利益	270,518	84,372
特別利益		
固定資産売却益	12,284	183
特別利益合計	12,284	183
特別損失		
固定資産除売却損	5,417	214
特別損失合計	5,417	214
税金等調整前四半期純利益	277,385	84,342
法人税等	90,613	56,198
四半期純利益	186,771	28,144
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,154	3,012
親会社株主に帰属する四半期純利益	184,616	25,132

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)
四半期純利益	186,771	28,144
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63,071	△96,717
為替換算調整勘定	17,896	34,233
その他の包括利益合計	80,968	△62,483
四半期包括利益	267,740	△34,338
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	265,585	△37,273
非支配株主に係る四半期包括利益	2,154	2,935

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	277,385	84,342
減価償却費	149,229	141,911
受取保険金	△1,268	△201
引当金の増減額 (△は減少)	△24,301	8,133
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	9,942	12,417
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△3,648	△3,318
受取利息及び受取配当金	△18,839	△26,947
支払利息	1,622	2,307
持分法による投資損益 (△は益)	△12,103	4,765
売上債権の増減額 (△は増加)	184,948	433,257
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△241,219	△90,392
仕入債務の増減額 (△は減少)	277,288	△576,699
未収消費税等の増減額 (△は増加)	-	6,064
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△66,007	33,024
その他	△9,937	△50,166
小計	523,091	△21,500
利息及び配当金の受取額	23,238	31,345
利息の支払額	△2,299	△2,973
保険金の受取額	1,268	201
法人税等の支払額	△51,293	△66,984
法人税等の還付額	1,689	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	495,694	△59,911
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△9,000
有形固定資産の取得による支出	△72,740	△75,533
有形固定資産の売却による収入	27,526	184
無形固定資産の取得による支出	△3,189	△130,091
投資有価証券の取得による支出	△402	△200,342
貸付金の回収による収入	484	491
その他	5,087	24,009
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,232	△390,282
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	5,880
長期借入れによる収入	70,000	40,000
長期借入金の返済による支出	△74,542	△93,740
配当金の支払額	△107,316	△107,244
非支配株主への配当金の支払額	-	△7,088
自己株式の取得による支出	-	△339
その他	△5,748	△4,514
財務活動によるキャッシュ・フロー	△117,607	△167,047
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,682	14,282
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	343,536	△602,959
現金及び現金同等物の期首残高	4,688,085	5,250,258
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,031,622	4,647,298

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(重要な後発事象)

持分法非適用の関連会社による自己株式の取得

当社の持分法非適用の関連会社であった富田鉄工株式会社は、令和4年10月3日付で自己株式の取得を行い、当社の完全子会社となりました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	富田鉄工株式会社
事業の内容	電気架線金物等の金属プレス加工品の製造販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社の持分法非適用の関連会社であった富田鉄工株式会社は、令和4年9月26日開催の同社における臨時株主総会において、創業家が所有する同社の株式を自己株式として取得することを決議いたしました。

これに関し、当社は、令和4年9月20日開催の取締役会において、賛成の意思を示すことを決議し、自己株式取得日である令和4年10月3日付で富田鉄工株式会社が完全子会社となりました。

(3) 企業結合日

令和4年10月3日（みなし取得日 令和4年10月1日）

(4) 企業結合の法的形式

持分法非適用の関連会社における自己株式の取得による議決権比率の上昇

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率	25.91%
企業結合日に追加取得した議決権比率	74.09%
取得後の議決権比率	100.00%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

富田鉄工株式会社が当社以外の株主から自己株式を取得したことにより、当社の議決権比率が100.00%となったためであります。

2. 被取得企業の取得原価

企業結合前に保有していた被取得企業株式の企業結合日における取得原価 72,200千円

3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

4. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。